



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月30日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7919 URL <https://www.nozakiinsatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内藤 孝憲

TEL 075-441-6965

半期報告書提出予定日 2025年11月11日

配当支払開始予定日

2025年11月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,981	0.8	202	29.9	228	28.8	126	39.1
2025年3月期中間期	7,039	3.9	289	28.0	321	29.4	207	12.2

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 154百万円 (22.1%) 2025年3月期中間期 199百万円 (4.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	7.77	—
2025年3月期中間期	12.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	10,680	4,650	41.2	272.86
2025年3月期	10,671	4,627	41.3	267.33

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 4,405百万円 2025年3月期 4,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50
2026年3月期	—	2.50	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	5.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	2.9	700	1.4	758	0.8	530	1.5	32.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	21,460,000 株	2025年3月期	21,460,000 株
2026年3月期中間期	5,315,536 株	2025年3月期	4,971,027 株
2026年3月期中間期	16,245,814 株	2025年3月期中間期	16,695,149 株

期末自己株式数

期中平均株式数（中間期）

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は穏やかな回復基調となりました。一方で物価上昇、世界的な政情不安、地政学リスクの影響による原材料やエネルギー価格の高止まり、米国の関税引き上げに端を発する市場動向など先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、中期経営計画の2年目を迎え、引き続き3つのSHINKA（進化、深化、伸化）を当社のあるべき姿とし、主力商品（包装資材及び紙器・紙工品や情報機器及びサプライ品部門）の売上成長、設備投資による競争優位性や生産効率の改善、人的資本の強化、資本効率の向上と資産効率の最適化により企業価値の向上を進めております。

このような状況のなか、新たに導入した設備の活用を中心とした主力商品の販売に努めてまいりましたが、前年に計上した特需の影響もあり、売上高は微減となりました。利益につきましては、賃上げによる人件費の増加に加え、計画修繕やパソコン等IT機器の更新による製造原価の上昇などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は69億81百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は2億2百万円（前年同期比29.9%減）、経常利益は2億28百万円（前年同期比28.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億26百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

なお、当社グループは、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

①商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、隔年で製作を行うカタログが谷間にあたりましたが、展示会向けが盛況に推移したことに加え、官公庁向けの受注も増加したことなどにより、この部門全体の売上高は4億66百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の伝票類は、物流関連の受注が増加したものの、DXを活用した運用への移行などの影響により減少しました。紙器は、化粧品や食品業界向け、光学機器関連等を中心に受注が増加したものの、前年の物流業界向け特需を補うまでには至らず減少しました。包装紙・紙袋類は、百貨店等流通業界・小売業界などのギフト関連需要が低調であったことなどにより、この部門全体の売上高は39億34百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

③情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、輸送機器業界向け、食品業界向けの需要やEC向けデータプリント事業は堅調に推移しましたが、物流業界向け情報ラベルの需要が鈍化した影響により減少しました。情報機器類におきましては、小型・中型プリンターの受注が増加したことに加え、カスタマイズ機の受注が大幅に伸びたことなどにより、この部門全体の売上高は22億88百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

④その他の部門

当部門の化成品は、物流関係向けのチケットパックの需要が減少したことに加え、感染症対策の衛生商品の受注価格が低下したことなどにより、この部門全体の売上高は2億91百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加の106億80百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少の47億44百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1億26百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加の59億36百万円となりました。これは建設仮勘定が92百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少の60億30百万円となりました。これは短期借入金が4億8百万円、支払手形及び買掛金が1億21百万円増加したものの、長期借入金が3億43百万円、電子記録債務が1億4百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加の46億50百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ5円53銭増加の272円86銭となり、自己資本比率は41.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は13億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4億84百万円（前年同期は8百万円の減少）となりました。これは減価償却費3億19百万円、税金等調整前中間純利益2億16百万円、売上債権の減少1億50百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4億52百万円（前年同期は5億59百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得4億56百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、84百万円（前年同期は4億98百万円の増加）となりました。これは短期借入金の純増4億20百万円等資金が増加したものの、長期借入金の返済3億55百万円等資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年4月23日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,833	1,381,893
受取手形及び売掛金	1,947,219	1,820,948
電子記録債権	366,364	339,497
商品及び製品	664,902	721,190
仕掛品	178,473	222,831
原材料	210,811	202,223
その他	52,123	57,156
貸倒引当金	△1,089	△1,646
流動資産合計	4,852,639	4,744,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,403,779	1,363,477
機械装置及び運搬具 (純額)	2,063,367	2,078,972
土地	1,603,413	1,603,413
建設仮勘定	82,954	175,754
その他 (純額)	130,330	141,723
有形固定資産合計	5,283,845	5,363,342
無形固定資産	7,134	29,595
投資その他の資産		
投資有価証券	263,666	296,486
その他	263,864	247,134
貸倒引当金	△99	△99
投資その他の資産合計	527,431	543,521
固定資産合計	5,818,411	5,936,459
資産合計	10,671,051	10,680,554

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,496	956,953
電子記録債務	1,842,847	1,738,803
短期借入金	1,040,000	1,448,000
未払法人税等	158,863	87,682
賞与引当金	233,816	215,637
災害損失引当金	973	973
その他	421,343	419,007
流動負債合計	4,533,340	4,867,057
固定負債		
長期借入金	1,351,000	1,008,000
退職給付に係る負債	10,125	10,861
その他	149,267	144,560
固定負債合計	1,510,393	1,163,422
負債合計	6,043,733	6,030,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	812,320	823,156
利益剰余金	3,003,752	3,047,750
自己株式	△1,055,754	△1,134,777
株主資本合計	4,331,164	4,306,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,946	98,304
その他の包括利益累計額合計	76,946	98,304
非支配株主持分	219,206	244,793
純資産合計	4,627,317	4,650,073
負債純資産合計	10,671,051	10,680,554

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	7,039,099	6,981,107
売上原価	5,663,473	5,654,762
売上総利益	1,375,625	1,326,344
販売費及び一般管理費	1,085,958	1,123,461
営業利益	289,667	202,883
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,236	2,750
不動産賃貸料	31,560	31,569
その他	4,376	4,476
営業外収益合計	38,173	38,795
営業外費用		
支払利息	4,380	8,999
手形売却損	1,324	1,511
その他	434	2,342
営業外費用合計	6,139	12,853
経常利益	321,700	228,825
特別利益		
固定資産売却益	—	4,467
投資有価証券売却益	—	501
特別利益合計	—	4,968
特別損失		
固定資産処分損	7,448	16,810
特別損失合計	7,448	16,810
税金等調整前中間純利益	314,252	216,983
法人税、住民税及び事業税	109,438	78,740
法人税等調整額	△3,766	4,641
法人税等合計	105,671	83,382
中間純利益	208,580	133,600
非支配株主に帰属する中間純利益	1,061	7,354
親会社株主に帰属する中間純利益	207,519	126,246

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	208,580	133,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,453	21,358
その他の包括利益合計	△9,453	21,358
中間包括利益	199,126	154,959
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	198,065	147,605
非支配株主に係る中間包括利益	1,061	7,354

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	314,252	216,983
減価償却費	312,261	319,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	163	556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,265	△18,179
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,173	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,370	736
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,887	△2,704
株式報酬費用	—	4,615
受取利息及び受取配当金	△2,236	△2,750
不動産の賃貸による収入	△31,560	△31,569
支払利息	4,380	8,999
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,448	12,343
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△501
売上債権の増減額 (△は増加)	118,980	150,859
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42,581	△92,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△690,544	25,569
その他	△33,598	5,799
小計	59,703	597,921
利息及び配当金の受取額	2,238	2,730
賃貸料の受取額	31,477	31,569
利息の支払額	△3,834	△8,590
法人税等の支払額	△98,286	△138,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,700	484,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△553,949	△456,015
有形固定資産の売却による収入	—	4,527
無形固定資産の取得による支出	—	△285
投資有価証券の取得による支出	△2,266	△2,246
投資有価証券の売却による収入	—	1,076
保険積立金の積立による支出	△4,374	—
その他	940	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,649	△452,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	420,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△320,000	△355,000
リース債務の返済による支出	△1,768	△901
自己株式の取得による支出	△44,652	△65,089
配当金の支払額	△83,381	△81,822
非支配株主への配当金の支払額	△1,470	△1,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,728	△84,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,622	△51,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,641	1,433,833
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,565,019	1,381,893

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。